

「農業の再生と食の安全の確保はどうしたらよいか」

日消連 山浦康明

(1) 国内農業と食品産業のあり方

- ・消費者運動では食品公害と闘ってきた。生存権的闘い  
加工食品の大量生産・大量販売 食品添加物、保存料、着色料問題などを追及  
被害者と共闘、食品公害発生企業、国・自治体と対決。cf.企業の労働者  
産直運動を拡げる cf.生活協同組合、農業協同組合
- ・物価値上げに対抗する運動も。  
戦後混乱期における主婦の生活防衛運動が発端  
市場の中央集権化 高度経済成長期(50年代後半～70年代前半)  
地域の生産物が大都市に集中し価格決定がなされる。物価上昇の継続  
産直運動、提携活動、小規模な生協運動  
流通再編 規制緩和(新自由主義政策) 73年オイルショック以降  
国内需要の減退、海外展開(集中豪雨的輸出とグローバルゼーション)、国内でのリ  
ストラ 規制緩和、財政・金融構造改革、福祉政策の後退
- ・加工食品、中食、外食の拡大 巨大流通事業者による価格形成  
食の安全をめぐる多くの消費者運動
- ・食品表示を求め消費者の選択権を確保しようとしてきた。

cf.農民運動

- ・農協支配、自民党農政の中に組み込まれる農業者  
農家とともに消費者も減反反対運動に取り組む  
地産地消の取り組み(農家、消費者、時には自治体も)
- ・今、景気対策、雇用対策として国、経済界が農業に注目

\*生産者と消費者の関係はどうあるべきか

消費者運動の中で培ってきた、地域の生産者とのつながりを大切にする活動が基本  
食の安全、環境問題への配慮

(2) 経済のグローバル化

農産物貿易の拡大、輸入食品の増大が消費者運動の活動範囲を拡大させる

1) 経済危機の中、世界の食料をめぐる状況

- ・世界の食料需給は不安定 世界人口は66億人(07年)50年には90億人以上にも

栄養不足人口8.5億人（03年）

原因は、

途上国での食料配分の欠陥。途上国では農業生産は輸出用農産物に特化し、人々の食料用農産物の生産が犠牲になる。農民の生活が厳しくなっている。

途上国の人口増大、経済成長により畜産物・油脂類の消費増大、燃料用バイオエタノール増産、

02年米国干ばつ、03年欧州熱波、06年豪州干ばつ、米国高温乾燥で減産、欧州・ロシアも干ばつ、07年の異常気象による生産減（EU・カナダ・豪州の干ばつ）、

07年サブプライム危機、穀物価格高騰（投機資金が金や穀物に流入した結果）

米国の小麦争奪戦、小麦輸出国の輸出規制（ロシア、ウクライナ、アルゼンチン等）

08年金融・経済危機

金融危機が実体経済へ悪影響を及ぼす

消費者の食料品購入量も減少

原料価格高騰で農家は生きられなくなる

・国連世界食糧計画（WFP）は09年、67億ドルの食料支援を計画したが各国からの拠出額が37億ドルにとどまり、バングラディッシュやグアテマラでの学校給食支援が停止する。

各国政府はG20などの会合で景気回復策を話しあい、構造改革路線は取り下げるものの、大規模な資金投入を金融や大企業向けに実施。経済の構造には目を向けることはない。また貿易自由化を進めること、グリーンニューディール政策を進めることが景気回復の切り札だとしている。遺伝子組み換え作物などの開発・市場化をさらに推進。

・さらに食の安全をめぐる多くの課題が

SPS協定 CODEX OIE IPPC

BSE ホルモン牛肉問題、日米関係特有の問題

開発輸入問題 中国残留農薬、ギョーザ問題、

遺伝子組み換え食品、生物（含む動物）

2) WTO/FTAの農産物自由化交渉は行き詰まっている

・01年11月WTOドーハラウンド開始

03年9月カンクン閣僚会議 失敗

04年7月枠組み合意

05年12月香港閣僚宣言 モダリティ交渉開始

06年7月～07年1月 交渉中断

07年7月議長案提示

08年7月閣僚会合

12月再改訂議長案提示

09年11月にジュネーブで閣僚会議を開催予定 交渉合意にはほど遠い

・FTA推進へ

02年シンガポールとのFTA署名を皮切りに、アジアなど多くの国々と締結、交渉を重ねている

メキシコ(05年4月発効)、マレーシア(06年7月発効)、チリ(07年9月発効)、タイ(07年11月発効)、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ASEAN 全体、韓国、GCC(湾岸協力理事会)、ベトナム、インド、豪州、スイス

\*日豪FTA交渉でも、牛肉、砂糖、小麦、乳製品など国産品と競合し、8000億円のマイナス、米では6000億円のマイナスとなり、地域経済への打撃ははかりしれない。

\*民主党はそのマニフェストに日米FTAの「締結」を盛り込んだが、批判されたため「促進」にトーンダウンした。しかし農産物を関税撤廃の例外扱いにすることは難しい。

・自由貿易では食料危機は回避できない

WTOの食料過剰を前提とした自由化論の根拠は崩れ、比較優位論による国際分業論は破綻した。構造改革論=市場化万能論は説得力なし。

食料危機に対しては農産物貿易の拡大を改めることがまず必要。

・世界各地の食糧危機の原因は農産物輸出国、多国籍メジャー、種子企業などによる世界戦略にある。それに加えてマネーゲームの横行も混乱を拡大している。この構造を変えていく必要がある。

3) 経済危機のもと、日本の農家・消費者はどうする？

・食料危機は日本国内でも食品価格の高騰、飼料価格・農業資材価格の高騰は消費者、生産者を直撃した。

・食品低価格競争の波も背景に、食品偽装、危険な食品も横行した。

中国産冷凍ギョーザ事件、原産地偽装、汚染米問題等々

・日本国内においては環境に配慮した有機農業の振興発展、地産地消の展開、家族農業の保護を通じた食糧自立をめざすことが重要。

消費者は食品選択で経済性を重視(09年7月1日、2日「消費者動向調査」日本政策金融公庫)

内食指向が高まる 米と野菜の需要量増加 cf.牛肉、菓子、酒類、食肉加工品

・食料自給率が向上 41%へ(2008年度) 飼料自給率も26%へ上昇

衆議院議員選挙における各党のマニフェストでも自給率、自給力の向上を強調  
自民：50%、民主：引き上げ、公明：向上、共産：50%台、社民：60%、国民新：50%

・こうした傾向を追い風とし、しかし外的要因に振り回されることなく、国産の農産物を生産拡大し、自給率を向上する食べ方を重視することが大切だ。